

2024 年 2 月 22 日

通貨ニュース

インドネシア:2 月金融政策会合～米金利上昇に押される BI～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 20～21 日に開催した金融政策会合で、政策金利の BI レートを従来の 6.00%に 4 会合連続で据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となり、それぞれ 6.75%、5.25%となった。なお、ブルームバーグの事前予想では、調査対象者全員が各種政策金利の据え置きを予測していた。

声明文およびペリー BI 総裁の会見では、IDR の安定化やインフレ情勢、FRB の動向に対する言及が目立った。BI は声明文の中で、米金利の再上昇が新興国への資金流入を抑制し、新興国通貨の下落圧力になっていると指摘した。前回 1 月会合以降の IDR 相場を確認すると、米金利上昇やインドネシア大統領選挙に向けた不透明感の高まりなどが重しとなり一時 15850 付近に弱含んだが、以降は中国株価や資源価格の上昇、選挙におけるプラボウォ氏の勝利(*)などを受け、値を戻している(図表 2)。IDR 相場は米長期金利との相関性が高いものの、昨年 12 月に大きな乖離が発生し、以降も依然放置された状態が続いている。もっとも、インドネシア大統領選挙の結果や資源価格上昇を受け、その乖離幅は縮小傾向にある。CNY 安を受けたアジア通貨の売り圧力などが解消に向かえば、ある程度は収斂していくと想定している。

物価動向を見ると、直近公表の 1 月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.57%と市場予想の同+2.53%を上回ったものの、12 月の同+2.61%を下回った(図表 3)。2024 年からは、BI はインフレ目標を+1.5～+3.5%に引き下げているが、これに収まっている。なお、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコア CPI については、同+1.68%と 12 月の同+1.80%および市場予想の同+1.77%を下回っている。インフレ抑制にはある程度目処が立っており、BI も「2024 年のインフレ率は引き続き低い」と自信を示している。

最新の経済動向に関し、2023 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は、前年比+5.04%と市場予想とおおむね一致し、7～9 月期の同+4.94%を上回った(図表 4)。内訳を確認すると、在庫投資の伸びが全体を押し上げたのが印象的であった。同時期の製造業 PMI の新規受注指数が弱含んでいたことを踏まえれば、前向きな在庫確保ではなく、需要が弱かったことに伴い、強制的に在庫が積み上がった可能性が高い。もっとも、消費者信頼感などは緩やかに回復基調にあり、個人消費がけん引し景気は緩やかな回復基調をたどるだろう。本欄では、+5.0%程度の成長を続けると考えている。BI も、2024 年の成長率見通しを前回会合から据え置いている。

以上を踏まえ、ペリー総裁は、「当面の間(for the time being)、金利を据え置くだろう」と述べており、早晩の利下げ開始を否定している。FRB の動向に関しては、年後半に▲75bp(計 3 回)の利下げを行うと想定していると説明しており、こちらに関しては前回会合の説明から変化はなかった。ここもとの米金利上昇や

金融市場部

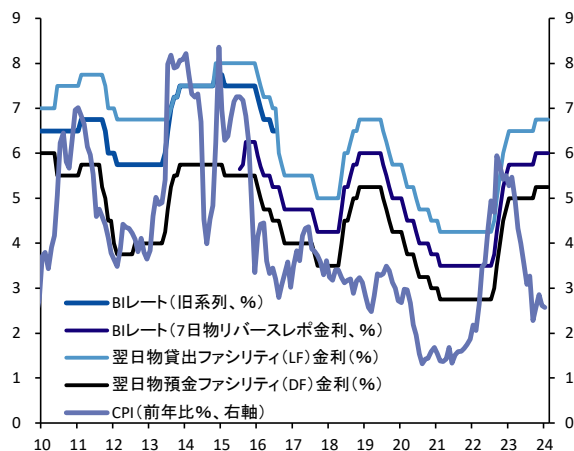
長谷川 久悟

03-3242-7065

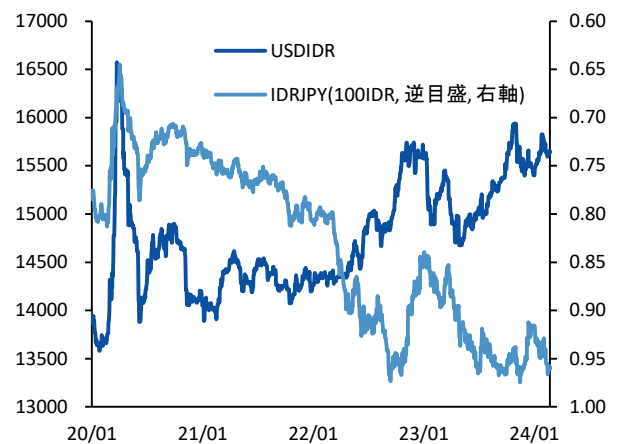
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

ドル高の流れを受け、輸入インフレ抑制のためにルピアの安定化を志向する BI としては、ハト派な情報発信を行うことができなかったと推察される。今後の BI の金融政策も、やはり FRB の動向を見極めながらの動きを余儀なくされよう。ただし、年初以降 FRB に対する市場の利下げ期待が相応に剥落した中で、ドル高圧力がさらに強まるリスクそれほど大きくはないとみている。「当面の間」が何か月を指すかは不透明だが、域内のデフインフレや、今後のドル高圧力の一服を見込み、本欄では早ければ 4～6 月期の利下げ開始予測を維持したい。かかる中、年前半の IDR 相場は上値の重い推移を続けると予測する。

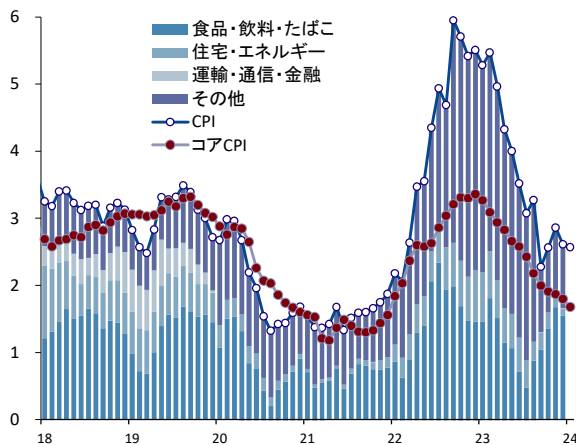
*詳細は、2 月 15 日発行の通貨ニュース、『インドネシア：大統領選挙レビュー～第一回投票で終結へ～』をご覧ください。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移


出所：インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: IDR 相場動向


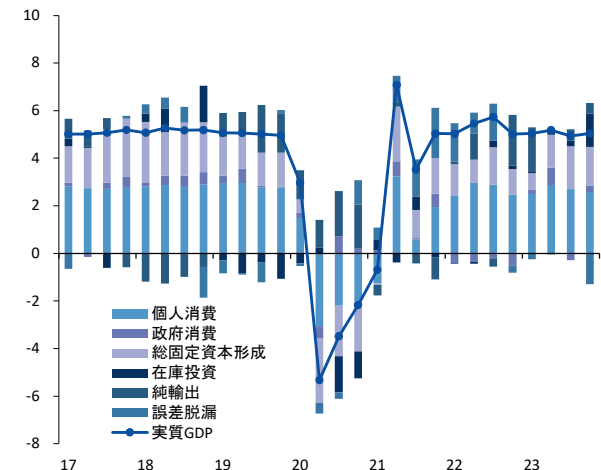
出所：Bloomberg、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）


出所：CEIC、みずほ銀行

※基準年変更に伴いウェイトが未公表につき、24 年 1 月分の寄与度内訳は表示していない

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

図表 4: 実質 GDP 成長率の推移（前年比、%、%ポイント）


出所：CEIC、みずほ銀行